

IV-62

ダム事業における住民意識の類型化と相互間の認識について

秋田大学 学生員 ○船木 孝仁
 アジア航測（株） 正 員 滝口 善博
 秋田大学 フェロー 清水浩志郎
 秋田大学 正 員 木村 一裕

1. はじめに

近年、ダム事業などの大規模な社会基盤整備は、審議会や説明会など事業に関する議論を行う場が重要視されてきており、住民との話し合いによる合意の進展が望まれている。そのため価値観が多様化する中で、より広範で、様々な意見をもった住民との対話を積み重ねていく必要があり、たとえ意見や立場の違いはあっても、議論に望めるような環境作りが求められる。したがって議論の場での対話については、その背景となる住民のダム事業観や生活観、立場の違いがどのような影響を及ぼすのか把握する必要があると言えよう。これについて本研究では、ダム事業進行地域とその下流域の住民を、いくつかの同認識パターンに類型化し、集団として捉えた上で、各認識パターンの類似性とそれぞれの相手に対する相互認識との関わりから考察を行った。

2. 調査の概要

本研究における調査は3つのダム事業進行地域と下流域に住む20歳以上の人を対象者に、2回に渡りアンケート調査を行った。第1回調査は平成9年12月、第2回調査は平成10年7月に実施した。アンケート配布数は、両調査ともダム地域に対しては100部、下流域には300部である。また、それぞれの回収数については表-1に示している通りである。

表-1 調査対象地域とアンケート回収数

地域	地区名	事業の 進捗状況	アンケート回収数	
			第1回調査	第2回調査
ダム地域	鳥海町	計 画	77/100	58/100
	東成瀬村	計 画	72/100	49/100
	森吉町	工事中	69/100	59/100
下流域	秋田市		140/300	90/300

第1回調査では表-2に示すように、両地域の共通項目として事業による影響の見通しのほか、それぞれの地域に、自分たちの立場や他方をどう理解しているのか、暮らしの変化や定住意志、犠牲や同情等について質問した。そのうち、ダム事業における自然や伝統、観光開発などへの影響の見通しとして、共通項目④と⑧を除いた6項目について数量化Ⅲ類による類型化を行った。その結果については、ダム地域をA～Dの4グループ、下流域をE～Gの3グループに分類して、表-3に各グループの特徴を示した。

表-2 第1回調査における質問項目

両地域・共通項目	①自然環境が良くなる ②伝統・人間関係は変わらない ③土砂災害や洪水などの防災効果が良くなる ④水力発電によりCO ₂ 排出が減少する ⑤農業・生活用水が安定供給される ⑥観光資源が良くなる ⑦施設や道路が良くなる ⑧地域振興に役立つと思う
ダム地域のみ	1) 自分自身の暮らしが変化する 2) 暮らしの変化を期待する 3) 影響を受ける気持ちを理解してほしい 4) 影響を受けても豊かな地域社会が形成されるのは良い 5) 都市からの経済的な見返りは当然である 6) ダムが立地する地域の犠牲は不公平 7) 影響を受けても住み続けたい
下流域のみ	1) 生活維持のため水源や発電のダムは必要 2) 安全な暮らしのための防災を期待している 3) 今の暮らしにダムは不要である 4) 影響に対しては行政の支援が必要である 5) 何らかの支援に貢献したい 6) 地域住民の犠牲に同情する 7) 山奥のことであり自分に関係ない

表-3 各グループの特徴

ダムAグループ（53人） ・地域振興にあまり役に立たず、自然環境、伝統文化や人間関係にも悪影響を与えると考えている。 ・暮らしが変化することに期待は少なく、事業の計画に参加したいとも考えていない。
ダムBグループ（29人） ・Dと似ているが、伝統文化や人間関係については、悪影響があると考えている。 ・Dよりも今の町に住み続けたいという気持ちが強い。
ダムCグループ（32人） ・地域振興に役立たず、自然環境への悪影響を与えると考えている。 ・A, B, Dにくらべ、影響に対しては都市からの見返りが必要であるが、今の町に住み続けたいとはあまり考えていない。
ダムDグループ（78人） ・地域振興に役立つ上に、自然環境が良くなり、伝統文化や人間関係は変わらないと考えている。 ・ダムによって自分達が犠牲になることはなく、むしろ豊かな社会形成へ貢献できると考えている。
下流Eグループ（53人） ・観光への効果は少なく、地域振興にあまり役に立たないほか、自然環境、伝統文化や人間関係に悪影響がある。 ・Gにくらべ水源や電源、防災効果にはあまり期待していない。
下流Fグループ（36人） ・Eと似ており、観光への効果が大いだが、必ずしも地域振興に役立つものとは考えていない。 ・E, Gよりもダム事業による影響に対しては行政による支援を大きく期待している。
下流Gグループ（31人） ・観光の面などで地域振興に役立つ上に、自然環境が良くなるとも考えている。 ・水源や電源の供給、水害の防止効果などを期待している。 ・ダム地域の犠牲に対しては同情しているが、それに対し自分達の支援よりも、行政による支援があれば良いと考えている。

3. 各グループにおける認識の類似性

話し合いの場への参加や、そこでの対話については住民の性格に対する認識が影響を与えるものと考えられる。そこで類型化された7グループの性格とその位置づけを把握するため、認識の類似性についてクラスター分析を用いて分析を行った。

変数として表-2で示した影響の見通し等①~⑧までの共通項目に対して「そう思う」とする割合を用いている。図-1に示した各グループの認識類似性に関する樹形図を解釈した結果、1群はダム事業に伴う影響や効果に対する見通しについて悲観的な性格であり、反対に2群が楽観的な性格を持つことが分かった。最も結合距離が近いダムA、下流Fグループでは、自然や伝統・人間関係への懸念や地域振興への疑問等が酷似していた。また、同群のダムCグループでは伝統・人間関係に良い見通しであり、下流Eグループでは観光整備効果は少ないという違いで距離が遠くなっていた。逆に下流GやダムDグループの見通しは、そのすべてに良好であり、同群のダムBグループでは伝統・人間関係への懸念が見られた。

以上より認識の類似性については、樹形図において端に行く程、各群の性格が強いことがうかがえた。

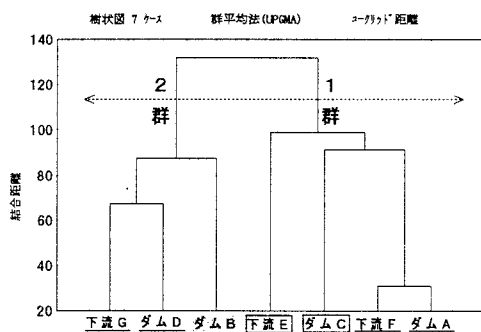


図-1 各グループにおける認識類似性の樹形図

4. 住民意識における相互間の認識について

次に、ダム事業に関する話し合いを行う場合、住民の他者の認識に対する感じ方が、どのように影響するのか検討するため、クラスター分析により住民の相互認識関係の把握を行った。相互関係については第2回調査において、同じ被験者に表-3に示している各グループの性格を提示し、それぞれの考え方に対する賛同等について、表-4のような回答をもらった。分析では変数として各グループが他から「賛成である」とされる割合を用いている。

図-2に示した相互認識についての樹形図を解釈した結果、1群は低支持層、2群が高支持層として捉えることができた。前章を踏まえると、ダム事業

表-4 第2回調査における質問形式

- | | |
|--------------------------------|---------------|
| 1) この考え方に対してどう思いますか | |
| 1. 賛成 | 2. どちらかと言えば賛成 |
| 3. どちらかと言えば反対 | 4. 反対 |
| 2) 議論できると思いますか (上記3.4にお答えの方のみ) | |
| 1. 考えに反対だが議論できる | |
| 2. 考えに反対だし議論もできない | |

推進に積極的であるものほど意見に賛成されていると言え、高支持であるダムBグループと、低支持である下流E、ダムCグループの地域振興に対する考え方から読み取れる。これよりダム事業に対する認識差により賛否が分かれることについては、適切な情報提供により住民間の意識差を事前に縮小することが可能であると言えよう。また生活認識としてはダムB、ダムCグループでは定住意志の有無が大きく異なることも一因と考えられる。

一方で、認識が似ているにも関わらず意見への支持では違いがあるグループとして、ダムDと下流G、ダムAと下流Fが挙げられる。どちらも下流域で高支持であり、その一因として下流Gグループが受益に対する期待が高いこと、下流Fグループで行政による支援を大きく示唆していることが考えられる。いずれも特にダム地域からの支持が非常に高く、ダム地域への期待や思いやりと捉えての反応だとすれば、話し合いにおいても相互理解が深まるものと考えられる。これについては現在、住民活動も含めCVM等によるダム地域の価値観について分析を進めている。

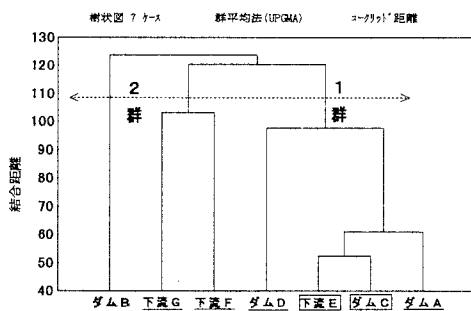


図-2 「意見に賛成」とする相互認識関係の樹形図

5. まとめ

以上により、議論の場での話し合いにおけるお互いの認識については、ダム事業に対する認識の違いや、またその認識は類似していても生活観や他者への期待、思いやりにより異なっていることが分かった。具体的には地域振興、定住意志や支援意志などが挙げられる。このうちダム事業に対する認識差については事前の情報提供により縮小することの必要性があるものと考えられる。